

2010年2月26日

特定非営利活動法人 日本医療政策機構

市民医療協議会 がん政策情報センター

センター長 埴岡 健一

がん患者・家族の経済的な負担感大

こころ、からだの「痛み」も解消されず

—1600人の「がん患者意識調査」結果—

調査結果のポイント

- がんの治療にかかった費用—回答者の70%以上が「負担大きい」
- がんの治療を通しての悩み—「落ち込みや不安、恐怖などの精神的なこと」が首位、「痛み・副作用、後遺症などの身体的苦痛」が第2位
- がんの診断や治療に4人に1人が「不満足」。不満足の理由は「精神面に対するサポートが不十分」「情報が少ない」

● がんの治療にかかった費用について、71%が「負担が大きい」と回答

がんの治療にかかった費用について「とても負担が大きい」「やや負担が大きい」と回答した人は合わせて71%であった（図1）。

がんの治療にかかった費用額別*1にみると、年間130万円以上を治療に費やした人の87%が「とても負担が大きい」「やや負担が大きい」と回答している（図1）。

また全回答者の7%が、経済的な負担が原因となり治療を断念したり、最も受けたい治療を諦め別の治療を選択するなど、何らかの形で治療を変更したと回答。転移・再発の経験のある回答者では、13%が治療を変更したと回答している。経済的負担により治療の中断や変更を余議なくされている患者の存在が改めて浮き彫りになった。

● がんの治療を通じた総合的な悩み——「落ち込みや不安、恐怖などの精神的なこと」が首位、「痛み・副作用、後遺症などの身体的苦痛」が第2位

がんの治療を通しての悩みについては、回答数が多い順に「落ち込みや不安、恐怖などの精神的なこと」（64%）、「痛み・副作用、後遺症などの身体的苦痛」（60%）であった（図2）。

がん治療を通しての悩みで身体的苦痛が上位にあがる一方で、痛みを和らげるための“疼痛ケア”を受けた経験の有無については、「疼痛ケアを受けたことがある」と回答した人は全体の17%にとどまった。「疼痛ケアを受けたことがない」と答えた人は全体の59%であった（図2）。

（裏面につづく）

*1 がんの治療やその後遺症の軽減にもっとも費用のかかった1年間（1月～12月）の合計額。保険診療や差額ベッド代などの療養費、自由診療での出費、それ以外の健康食品などの代替医療での出費などを含む。なお、本調査における平均値は132.9万円であった。



- **がんの診断や治療に4人に1人が「不満足」。不満足理由は「精神面に対するサポートが不十分」「情報が少ない」**

がんの診断や治療方針の決定過程、受けた治療の満足度については、「不満足」「どちらかといえば不満足」と回答した人を合わせると約25%である（図3）。不満足理由を聞いたところ、「情報が少ない」、「精神面に対するサポートが不十分」などが上位にあがっている（図3）。

診断や治療などの医療技術が徐々に進歩している一方で、精神面に対するサポートや情報に関する事柄など、より質の高い療養生活を送る上で欠かすことのできない部分に対する不満が高いことが示された。

- **まとめ**

本調査で浮き彫りになった、がん患者やその家族・遺族の抱える3つの「痛み」は以下の通り。

1. 経済的な痛み

治療にかかった費用について負担を感じている回答者は70%以上と多く、中には望む治療をあきらめた人もいたことが明らかになった。

2. こころの痛み

がんの治療を通して、精神的なことについて悩んだ経験のある人が64%と最も多かった。

3. からだの痛み

がんの治療を通しての悩みのうち、身体的苦痛をあげた人は60%であり2番目に多かった。一方で、本調査では60%近くの人が疼痛ケアを受けたことがないと回答した。

がん対策基本法に基づき策定されたがん対策推進基本計画には、全体目標として、がんの死亡者の減少とともに「すべてのがん患者およびその家族の苦痛の軽減ならびに療養生活の質の維持向上」が掲げられている。がん対策基本法施行から3年が経過し、基本計画の対象期間が残り2年となった今、この「苦痛の軽減」という大きな柱をより一層充実させていくことが、喫緊の課題である。



上記調査項目以外の「がん患者意識調査結果」は、当機構のウェブページで報告する予定です。結果公開にあわせてメディアを対象としたワークショップの開催も予定しています。詳細につきましては再度ご連絡いたします。

※本プレスリリースは、がん政策情報センターのウェブサイト (<http://ganseisaku.net>) にてご覧いただけます。

■ 調査調査の実施概要

「がん患者意識調査」

調査目的： がん患者・経験者やその家族の実体験からがん医療政策に関連する問題点や課題を可視化するとともに、がん患者・家族・遺族のがん医療政策や対策についてのニーズを把握する

調査対象： がん関連の患者団体に所属しているがん患者・経験者とその家族

調査方法： 郵送調査、インターネット調査

※郵送調査／全国のがんに関連する患者団体の連絡先より抽出した 105 団体に協力を依頼し、承諾が得られた 87 団体から各会員へ郵送

※インターネット調査／全国のがんに関連する患者団体の連絡先より抽出した患者団体に e-mail で依頼し、団体ウェブページやメーリングリストなどで調査専用ウェブサイトを告知

調査期間： 2009 年 11 月 13 日～12 月 31 日

有効回答数： 1618 件／郵送：1424 件（88%）、ウェブ：194 件（12%）

■ 日本医療政策機構とは

特定非営利活動法人日本医療政策機構（東京・千代田区）は、「市民主体の医療政策を実現すべく、中立的なシンクタンクとして、幅広いステークホルダーを結集し、社会に政策の選択肢を提供すること」をミッションとする、超党派・民間・非営利の医療政策シンクタンクです。

<http://www.healthpolicy-institute.org>

■ 市民医療協議会 がん政策情報センターとは

市民医療協議会は、日本医療政策機構において、市民・患者主体の医療政策の実現を推進している部門です。がん政策情報センターは、市民医療協議会内のがん対策担当チームです。

<http://www.kanjakai.org>

<http://ganseisaku.net>

■ 「がん患者意識調査」に関するお問い合わせ先

日本医療政策機構 市民医療協議会 がん政策情報センター

Tel: 03-5614-7796 Fax: 03-5614-7795

調査担当：山口、湯澤 E-mail: research@ganseisaku.net

■ メディアワークショップ・取材・報道等に関するお問い合わせ先

日本医療政策機構 市民医療協議会

Tel: 03-5614-7796 Fax: 03-5614-7795

広報担当：湯澤 E-mail: info@ganseisaku.net



がん患者意識調査 概要

- ・調査対象： がん関連の患者団体に所属しているがん患者・経験者とその家族
- ・調査方法： 郵送調査、インターネット調査
 - ※郵送調査／全国のがんに関連する患者団体の連絡先より抽出した105団体に協力を依頼し、承諾が得られた87団体から各会員へ郵送
 - ※インターネット調査／全国のがんに関連する患者団体の連絡先より抽出した患者団体にe-mailで依頼し、団体ウェブページやメーリングリストなどで調査専用ウェブサイトを告知
- ・調査期間： 2009年11月13日～12月31日
- ・有効回答数： 1618件 / 郵送：1424件(88%)、ウェブ：194件(12%)
- ・回答者内訳

アンケート回答者	診断からの経過年数	がんと診断された部位 (上位7つ)
・がん患者、経験者 86%	・1年未満 6%	・乳房 31%
・家族 8%	・1年以上3年未満 18%	・血液・リンパ 21%
・遺族 4%	・3年以上5年未満 19%	・大腸 8%
・無回答、無効回答 1%	・5年以上10年未満 28%	・子宮 8%
	・10年以上15年未満 13%	・胃 5%
	・15年以上20年未満 7%	・肺 5%
	・20年以上 8%	・肝臓 4%
	・無回答、無効回答 2%	

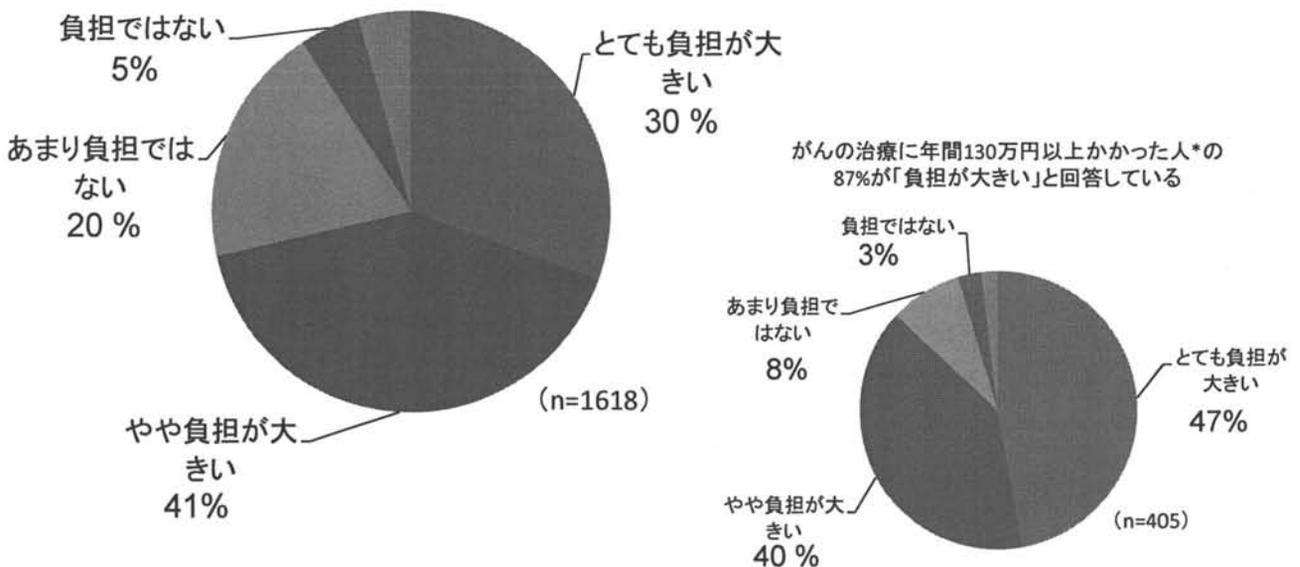
出典：特定非営利活動法人 日本医療政策機構 市民医療協議会「がん患者意識調査」2009年度



がんの治療にかかった費用について、71%が「負担が大きい」と回答

図1

がんの治療にかかった費用は、どの程度の負担感がありましたか。【問23】

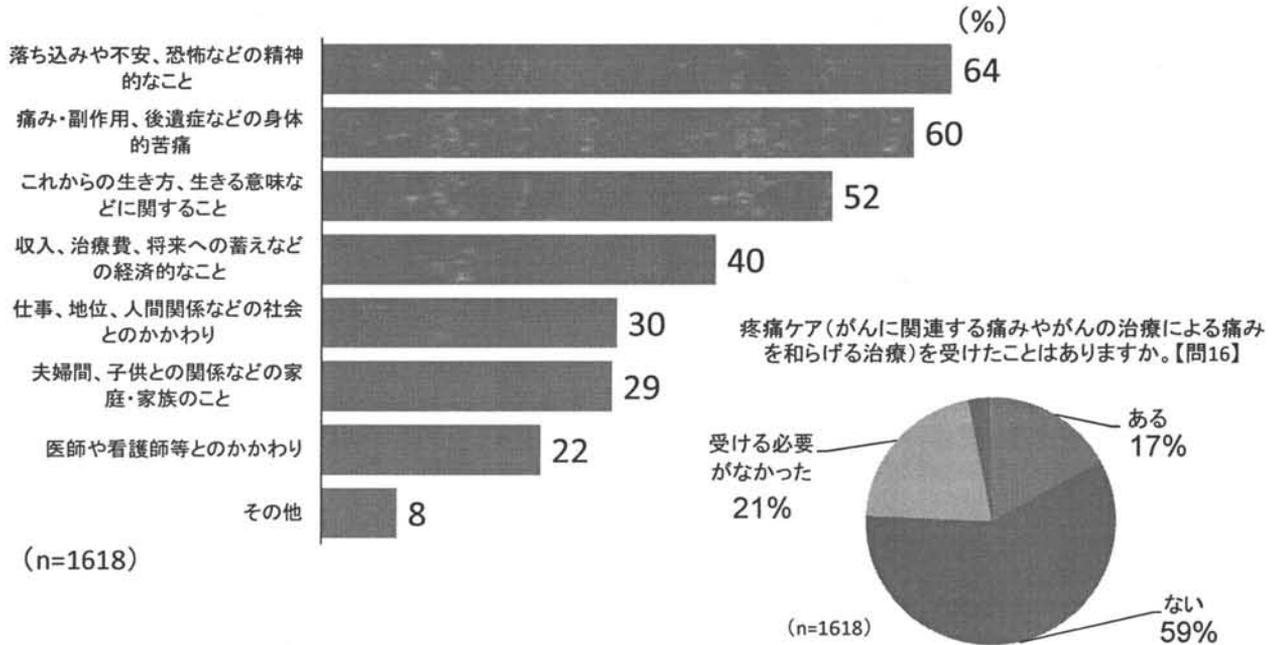


出典：特定非営利活動法人 日本医療政策機構 市民医療協議会「がん患者意識調査」2009年度

がんの治療を通じた総合的な悩み—「落ち込みや不安、恐怖などの精神的なこと」が首位、「痛み・副作用、後遺症などの身体的苦痛」が第2位

図2

がんの治療を通して、どのようなことについて悩みましたか。【問20】※複数回答可

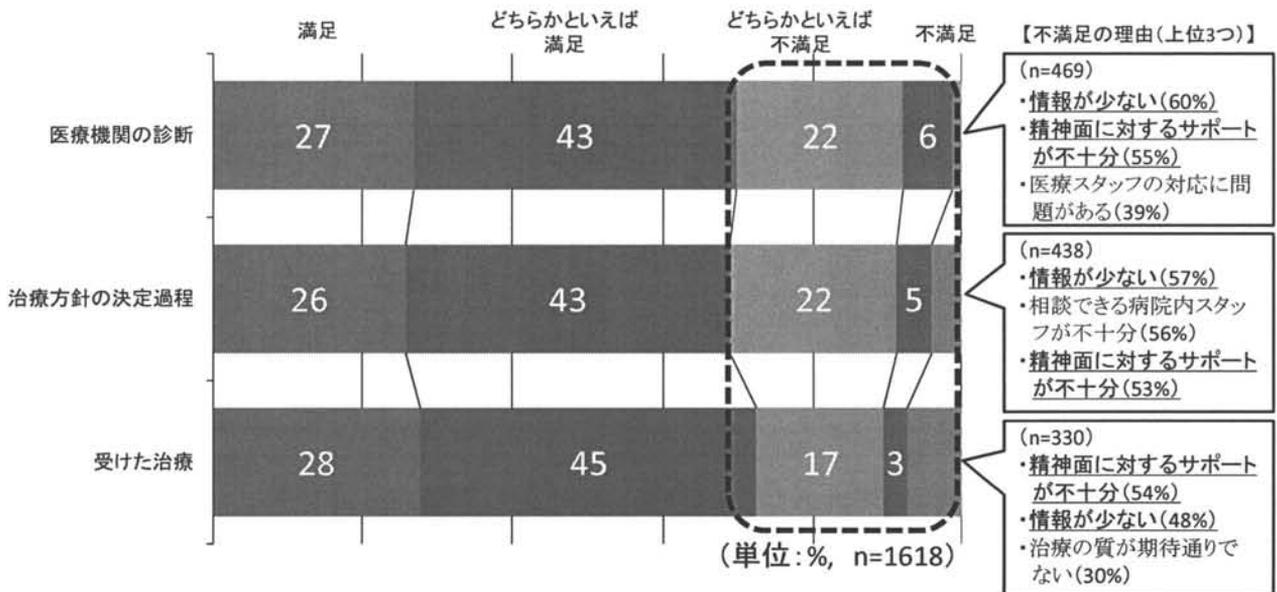


出典：特定非営利活動法人 日本医療政策機構 市民医療協議会「がん患者意識調査」2009年度

がんの診断や治療に4人に1人が「不満足」
不満足理由は「精神面に対するサポートが不十分」「情報が少ない」

図3

がんを診断されたとき、医療機関の診断は満足いくものでしたか。【問13】
初期の主たる治療方針について、治療方針の決定過程は満足いくものでしたか。【問14】
今あるいは直近の治療について、受けた治療は満足いくものでしたか。【問15】



出典：特定非営利活動法人 日本医療政策機構 市民医療協議会「がん患者意識調査」2009年度